

審議した主な議案

令和3年度一般会計 補正予算(第7回)

予算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

子育て世帯への給付金やPCR検査の拡充、生活支援策や感染拡大防止策など、必要な予算が盛り込まれているため賛成する。しかし、以下の点は指摘・要望する。Cocoバスについては、値上げは行わないようにし、運行時間や本数の縮小もしないこと、ルートを含め、市民の声を聞いていくことを求める。一般寄附金の手続についてはどのような相手でも丁寧な対応をすることを求める。予備費を新型コロナウイルス感染症対策へ活用することを求める。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

6月3日の本会議において総務企画委員会(湯沢綾子委員長)に付託し、6月17日の委員会で審査を行いました。

本条例は、令和3年5月19日にデジタル社会の形成を図るための一括整備法が公布されたことから、個人情報保護条例、個人番号の利用並びに特定個人情報報の利用及び提供に関する条例の、いわゆるマイナンバー法の引用箇所について、それぞれ整合を図るため、規定の整備を行うものです。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定

しました。

6月25日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

デジタル関連法は、基本理念に、個人情報活用の活用による経済活動の推進や産業の国際競争力の強化を明記している。新たなビジネス展開を目指す財界などの要求を受けたものである。プライバシー権をおろそかにした「デジタル化」では国民のための利便性向上にはならない。自己情報のコントロール権、情報の自己決定権など個人の権利を保障するルールづくりが必要である。こうしたデジタル関連法を反映したものであるため、反対する。

必要な生理用品を手に入れづらい児童・生徒・学生に対し、学校等で無料提供する環境の整備を求める意見書

賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

公明党は、昨年10月に任意団体「みんなの生理」代表より相談を受け、3月4日の参議院予算委員会で実態把握と、学校での生理用品の無償提供を要望し、菅首相に提言。都議会公明党は、3月9日の予算委員会、学校の女子トイレに生理用品を配置するよう都知事に要望。6月2日の都議会本会議で都は、9月から都立学校全校に生理用品を配備することを表明した。市議会公明党は3月31日に市長要望を行ない、学校トイレへの配備も行われた所であり、賛成する。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定

旧姓の通称使用の更なる拡充を求める意見書

反対討論(要旨)

水谷たかこ(こがおも)

確かに、旧姓の通称使用が広がることで、不利益が緩和される面があるが、それは問題の根本的解決にならない。最高裁判所も認めるように、日本では婚姻に際して氏を変更するのは圧倒的多数で女性であり、自由意志での選択とは言えない。私もその不利益を実感してきた一人である。旧姓使用の拡大を求めるのは、夫婦同姓制度の不合理性を認めるものにはかならず、国会で早急に法改正の議論をすべきと考えるので、本意見書には反対する。

反対討論(要旨)

片山かおる(市民カエル)

意見書の通称使用拡充事例の印鑑登録、パスポート、住民票等での通称は正式なものとはされないで、銀行口座も作れず、航空券やビザも取れない。契約などは戸籍名となる。配偶者控除等、婚姻制度に依拠しないと経済的不利益を被る現在の状況は、基本的人権の損傷にも当たると。選択的夫婦別姓が制度として一刻も早く法規定されることで、社会的地位を築いてきた女性だけではなく、一般の暮らしの中でも、多くの人たちの安定した暮らしの保持につながる。

賛成討論(要旨)

森戸よう子(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症の下、市民生活は厳しく、財政も5年間で60億円の減収が予想される。財政見通しが明らかにされない中、市民生活の予算が削られる不安が払拭されていない。議会は、コストダウンと財政的な裏付けを求める決議を3度可決し、市民も見直しを求める100名以上が署名した陳情書を提出した。しかし、市長はこの意見を無視し、建設の準備行為に入ろうとしている。民主主義に反するやり方は許されない。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定

新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議

反対討論(要旨)

齋藤康夫(市民会議)

現行の新庁舎(仮称)新福祉会館の設計内容は、両棟に異なる耐震システムを採用しており個人的には納得していない。しかし、市民検討委員会等の意見を取り入れた配置計画に加え、12人の議員が申し入れた条件でプロポーザルコンペが実施され、市民を含めた選定委員会が選出するなど、民主的手続により決定された設計である。過去に財源計画が示されているにも関わらず、この段階で新型コロナウイルス感染症を持ち出して反対すべきではない。

賛成討論(要旨)

渡辺大三(情報公開)

新型コロナウイルス感染症が市財政に与える悪影響は非常に大きい。限られた財源は、最優先で市民生活や事業者を継続的に支えるために使われるべき。全体的な財政計画すら示さないまま、手続だけを強行する姿勢は、情報公開に逆行し、市民や議会の理解を得られるものではない。なお、現設計には、コスト面だけでなく、内容面でも多くの致命的欠陥がある。放置したまま進めることは許されない。市民の意思確認が必要不可欠であると申し添える。

賛成討論(要旨)

安田けいこ(生活者ネット)

新型コロナウイルス感染症拡大が止まらない中でオリンピック・パラリンピックの強行は正気の沙汰とは思えない。子どもたちの学校行事は軒並み中止か

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定

令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。

各会派の収入・支出報告書、支出調書、収入・支出整理簿、領収書等の写しについては、市ホームページに掲載しています。

会派名	会派人数	交付額(A)(※1)	預金利息(B)	収入(C)(A+B)	支出額(D)	返還額(C-D)(※2)
自由民主党・信頼の小金井	5人	1,800,000円	9円	1,800,009円	1,793,824円	6,185円
小金井市議会公明党	4人	1,440,000円	7円	1,440,007円	775,191円	664,816円
みらいのこがねい	4人	1,440,000円	2円	1,440,002円	1,437,752円	2,250円
日本共産党小金井市議団	3人	1,080,000円	1円	1,080,001円	913,045円	166,956円
小金井をおもしろくする会	2人	720,000円	0円	720,000円	720,000円	0円
こがねい市民会議	1人	360,000円	1円	360,001円	360,000円	1円
情報公開こがねい	1人	360,000円	5円	360,005円	359,256円	749円
改革連合(※3)	1人	—	—	—	—	—
生活者ネットワーク	1人	360,000円	0円	360,000円	237,755円	122,245円
市民といっしょにカエル会	1人	360,000円	0円	360,000円	329,172円	30,828円
緑・つながる小金井	1人	360,000円	0円	360,000円	237,453円	122,547円
合計	24人	8,280,000円	25円	8,280,025円	7,163,448円	1,116,577円

※1 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を交付しています。
 ※2 残額は市に返還しています。
 ※3 令和2年度政務活動費を申請していません。

新型コロナウイルス感染症が市財政に与える悪影響は非常に大きい。限られた財源は、最優先で市民生活や事業者を継続的に支えるために使われるべき。全体的な財政計画すら示さないまま、手続だけを強行する姿勢は、情報公開に逆行し、市民や議会の理解を得られるものではない。なお、現設計には、コスト面だけでなく、内容面でも多くの致命的欠陥がある。放置したまま進めることは許されない。市民の意思確認が必要不可欠であると申し添える。

基本構想審査特別委員会を設置

令和3年度から令和12年度までの10年間の市政運営をする上での指針として、第5次小金井市基本構想が策定され、市長からこの基本構想についての議案が提出されました。

基本構想は、議会で審査し、議決をする必要があることから、議長を除く23名の議員で構成される基本構想審査特別委員会が設置され、正副委員長が選出されました。

なお、当初は、令和2年度の議決を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、延期となっていました。

また、内容も多岐にわたることから、閉会中に開催される委員会で、引き続き審査することとなりました。

基本構想審査特別委員会
委員長 村山 ひでき
副委員長 清水 がく

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。